



カナダ経済は内需に回復の芽

2019年6月12日

国内最終需要が急回復

カナダの2019年1-3月期の実質GDPは前期比年率+0.4%にとどまった。【図表1】一見、低成長が続いているようだが、中身は前期と全く異なる。過去4四半期連続で前期比年率+1%台に低迷していた個人消費が同+3.5%に加速し、設備投資は同+13.5%と4四半期ぶりのプラスに回帰した。成長率を押し下げたのは外需の低迷（輸出減少と輸入増加）であり、国内最終需要は前期比年率+3.4%と高い伸びを記録した。【図表2】これは、個人消費の減速や設備投資の落ち込みで低成長となった昨年10-12月期と異なり、年末年始の景気減速が一時的であったとの可能性を高める内容だ。

内需の回復傾向は続く公算

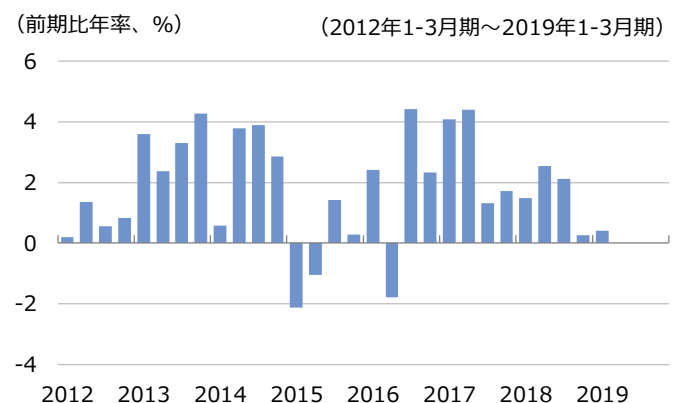
内需の回復は続きそうだ。カナダの雇用者数は、4月に前月比+10.65万人と急増した後、5月も前月比+2.77万人と拡大傾向が続いている。結果的に失業率は5月に5.4%と、データの比較が可能な1976年以降の最低を更新した。【図表3】さらに、平均時給の伸びも加速しており、労働市場は好調を維持している。

また、米国がカナダとメキシコに課していた鉄鉱とアルミニウムに対する追加関税を5月に撤廃したことに加え、不法移民をめぐる米国とメキシコの問題が解決に向かっていることは、カナダ経済にとっても追い風だ。これらは、NAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新たな貿易協定であるUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の批准の可能性を高めるとともに、企業の設備投資などを後押しする要因となりそうだ。

カナダは利下げ見通し広がらず

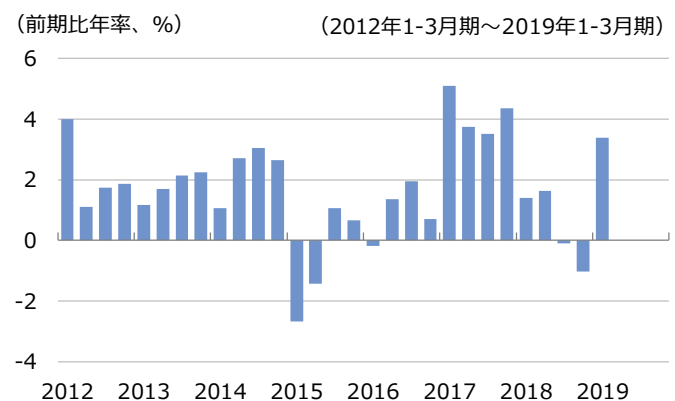
今月はオーストラリアで利下げが実施され、米国でも年内に複数回の利下げを市場は織り込んでいる。一方、カナダの景気回復シナリオは堅固で、年内は政策金利が据え置かれるとの見方が大勢だ。

図表1 カナダの実質GDP



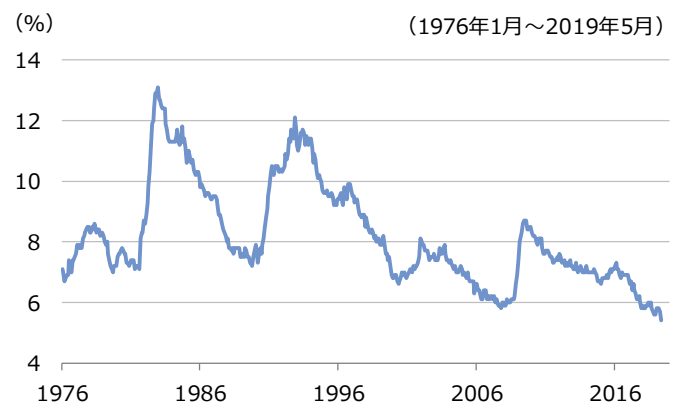
(出所) カナダ統計局

図表2 カナダの国内最終需要



(出所) カナダ統計局

図表3 カナダの失業率



(出所) カナダ統計局

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。